

令和7年度1月補正予算（専決） 参考資料

トータルコストの表記について

トータルコストは、事業ごとに事業費と人件費を一体としたコストを表します。あくまで、費用対効果を判断するための参考表記ですので、職員定数と厳密には一致していません。

令和7年度一般会計補正予算説明資料

8款 土木費

6項 住宅費

2目 住宅建設費

住宅政策課（内線：7398）

(単位：千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新)鳥取県被災者住宅再建等支援事業	0	103,000	103,000			(基金) 80,000	23,000	
トータルコスト	補正前：0千円 (0.0人)、補正：105,366千円 (0.3人)、計：105,366千円 (0.3人)							

1 事業の目的、概要

令和8年1月6日に発生した島根県東部を震源とする地震により住宅が被災した世帯の住宅再建等及び住宅応急修理等を支援する。

2 主な事業内容

細事業名	内容	予算額
被災住宅再建等支援事業	「鳥取県被災者住宅再建等支援条例」に基づき、鳥取県被災者住宅再建等支援基金を活用して被災者の住宅再建等を支援する市町村へ補助する。 〔補助額〕被害割合に応じて条例で定める額 (基金80% 県10% 被災住宅立地市町村10%)	90,000
被災住宅応急修理円滑化事業	建築関係団体との協定に基づき、「住宅修繕・相談支援センター」を設置(1月6日に設置済み)し、住宅修繕等の相談対応のほか、ブルーシート掛けによる応急措置を行う。 ・住宅相談窓口設置費 100万円 ・相談員人件費 200万円 ・ブルーシート掛け労務費 500万円(50戸程度を想定) ※ブルーシート掛けに必要となる材料は、県及び市町村の備蓄品で対応	8,000
住宅地災害土砂撤去等支援事業	自然災害により被災した住宅地等の復旧を支援する市町村へ補助する。 〔補助額〕上限20万円 〔補助率〕1/2	5,000
合 計		103,000

3 鳥取県被災住宅再建等支援事業の支援概要

①住宅の再建支援（対象者：被災住宅の所有者等）

再建の方法	世帯人数	損傷の程度						
		全壊 (50%以上)	大規模半壊 (40%以上)	半壊		一部損壊		
				30%以上	20%以上	10%以上	5%以上	5%未満
建設・購入	複数	300万円	250万円	100万円※1	100万円	30万円	5万円	2万円
	単身	225万円	187.5万円	75万円※1	75万円			
補修	複数	200万円	150万円	上限100万円※1	上限100万円	上限30万円 ※2	5万円	2万円
	単身	150万円	112.5万円	上限75万円※1	上限75万円			

②住宅に重大な損害を与えるおそれのある擁壁等の復旧（対象者：土地所有者等）

補助上限額 100万円 (補助率 2/3) ※擁壁復旧は、①住宅の再建支援とは別に支給される。

令和7年度一般会計補正予算説明資料

3款 民生費

4項 災害救助費

1目 救助費

福祉保健課（内線：7142）

(単位：千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新)被災者生活応急支援事業（救助費）	0	6,200	6,200	3,100			3,100	
トータルコスト	補正前：0千円（0.0人）、補正：6,989千円（0.1人）、計：6,989千円（0.1人）							

1 事業の目的、概要

令和8年1月6日に発生した島根県東部を震源とする地震による被災者の救助等を行うため、災害救助法が適用となった市町村に対し避難所の設置等、当面早急に対応する必要のある応急救助等を行う。（災害救助法適用市町村未定）

2 主な事業内容

区分	内容	予算額
避難所設置	避難所の設置・維持管理費用、消耗器材、仮設トイレ等	3,780
炊き出し等食品給与、飲料水供給	主副食費、燃料費、消耗器材費、水費用、ポリタンク等器材、給水車等	1,400
事務費	災害ボランティアセンターの設置・運営に係る経費、需用費等	1,020

※災害救助法適用により、対象内事業について市町村の財政負担は無くなり、国と都道府県で災害規模に応じて負担。

令和7年度一般会計補正予算説明資料

3款 民生費

1項 社会福祉費

1目 社会福祉総務費

孤独・孤立対策課（内線：7859）

(単位：千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新)生活福祉資金利子補給事業	0	(債務負担行為) 4,876	(債務負担行為) 4,876				(債務負担行為) 4,876	
トータルコスト	補正前：0千円 (0.0人)、補正：789千円 (0.1人)、計：789千円 (0.1人)							

1 事業の目的、概要

令和8年1月6日に発生した島根県東部を震源とする地震による県内の被災世帯を支援するため、社会福祉法人鳥取県社会福祉協議会（以下「県社協」という。）が行う被災世帯への住宅補修等の貸付金について7年間（据置期間を除く）分の利子補給を行い、被災した借受人の負担軽減を図る。※利子：年1.5%→0%

<貸付制度の概要（生活福祉資金貸付制度）>

区分	住宅の増改築、補修等に必要な経費（住宅資金）	災害を受けたことにより臨時に必要となる経費（災害臨時資金）
貸付対象	低所得者世帯、障がい者世帯、高齢者世帯	
実施主体	県社協	
利 率	年 1.5%（連帯保証人がいない場合で据置期間経過後に適用）	
貸付限度額	2,500千円	1,500千円
据置期間	貸付日から6ヶ月	
償還期間	据置期間経過後7年	

2 主な事業内容

被災した世帯に対し、住宅の改修、補修等に必要な経費並びに災害を受けたことにより臨時に必要となる経費として貸付を行った生活福祉資金に生じる利子を県社協へ補助する。（補助率10／10）

- (1) 借入申込期限：令和8年5月31日まで
- (2) 貸 付 枠：80,000千円（住宅資金：50,000千円、災害臨時資金：30,000千円）
- (3) 債務負担行為：令和8年度から令和15年度まで

令和7年度一般会計補正予算説明資料

3款 民生費

1項 社会福祉費

12目 障がい者自立支援事業費

障がい福祉課(内線: 7655)

(単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) 障がい福祉施設等災害復旧費補助事業	0	15,000	15,000	10,000	<2,500>		5,000	県負担額 2,500
トータルコスト	補正前: 0千円 (0.0人)、補正: 15,789千円 (0.1人)、計: 15,789千円 (0.1人)							

1 事業の目的、概要

令和8年1月6日に発生した島根県東部を震源とする地震により被災した障害者支援施設等の早期復旧のため、施設・設備の復旧に要する経費を支援する。

2 主な事業内容

- (1) 対象施設 障害者支援施設、共同生活援助（グループホーム）等
- (2) 補助率 3／4 (財源: 国2／3、県1／3)
- (3) 補助対象経費 障がい福祉施設等の災害復旧に必要な工事費又は工事請負費及び工事事務費

(注) 起債欄の上段<>書きは交付税措置を除いた額である。

備考欄の県費負担は、起債欄の<>書きの金額と一般財源の金額を加算したものである。

令和7年度一般会計補正予算説明資料

3款 民生費

1項 社会福祉費

4目 高齢者福祉費

長寿社会課(内線: 7860)

(単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) 老人福祉施設等災害復旧費補助事業	0	45,000	45,000	30,000	<7,500>	15,000		県費負担 7,500
トータルコスト	補正前: 0千円 (0.0人)、補正: 45,789千円 (0.1人)、計: 45,789千円 (0.1人)							

1 事業の目的、概要

令和8年1月6日に発生した島根県東部を震源とする地震により被災した特別養護老人ホーム等の早期復旧のため、施設・設備の復旧に要する経費を支援する。

2 主な事業内容

- (1) 対象施設 特別養護老人ホーム、介護老人保健施設、認知症高齢者グループホーム 等
- (2) 補助率 3／4 等 (財源: 国2／3、県1／3 等)
- (3) 補助対象経費 老人福祉施設等の災害復旧に必要な工事費又は工事請負費及び工事事務費

(注) 起債欄の上段<>書きは交付税措置を除いた額である。

備考欄の県費負担は、起債欄の<>書きの金額と一般財源の金額を加算したものである。

令和7年度一般会計補正予算説明資料

3款 民生費

2項 児童福祉費

1目 児童福祉総務費

子育て王国課 (内線: 7015)

(単位: 千円)

事業名	補正前	補 正	計	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) 児童福祉施設等災害復旧費補助事業	0	5,250	5,250	3,500			1,750	
トータルコスト	補正前: 0千円 (0.0人) 、補正: 6,039千円 (0.1人) 、計: 6,039千円 (0.1人)							

1 事業の目的、概要

令和8年1月6日に発生した島根県東部を震源とする地震により被災した児童福祉施設等の施設・設備の復旧に要する経費を支援する。

2 主な事業内容

(1) 保育所、認定こども園の災害復旧に係る費用の補助

対象: 保育所、認定こども園

補助率: 3/4

所要経費: 300千円 × 10施設 × 3/4 = 2,250千円

(2) (1)以外の児童福祉施設等の災害復旧に係る費用の補助

対象: 助産施設、児童養護施設、障害児入所施設等

補助率: 3/4

所要経費: 800千円 × 5施設 × 3/4 = 3,000千円

令和7年度一般会計補正予算説明資料

7款 商工費

1項 商業費

2目 商業振興費

企業支援課（内線：7658）

(単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) 地震災害企業復旧応援補助金	0	20,000	20,000				20,000	
トータルコスト	補正前：0千円 (0.0人)、補正：20,789千円 (0.1人)、計：20,789千円 (0.1人)							

1 事業の目的、概要

令和8年1月6日に発生した島根県東部を震源とする地震により、施設、設備の破損などの被害を受けた県内企業等に対し、設備等の復旧・生産性向上、災害防護等の取組を支援する。

2 主な事業内容

項目	内容
地震災害企業復旧応援補助金	<p>■補助対象者 令和8年1月6日に発生した島根県東部を震源とする地震により、施設、設備の破損などの被害を受けた県内中小企業等</p> <p>■補助対象事業 令和8年1月6日に発生した島根県東部を震源とする地震により、被害を受けた施設、設備の復旧・生産性向上、地震被害等を防護するための取組</p> <p>※被災したことが確認できる施設・設備に係る取組が対象</p> <p>■補助金額等 補助率：2／3 上限額：2,000千円／件</p>

令和7年度一般会計補正予算説明資料

7款 商工費

1項 商業費

3目 金融対策費

企業支援課（内線：7658）

(単位：千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) 地震災害復旧 対応特別金融支援 事業	0	2,843	2,843				2,843	
トータルコスト	補正前：0千円 (0.0人)、補正：3,632千円 (0.1人)、計：3,632千円 (0.1人)							

1 事業の目的、概要

令和8年1月6日に発生した島根県東部を震源とする地震により、施設、設備等の破損や売上げの減少などの被害を受けた県内企業等に対し、緊急の金融対策を実施する。

2 主な事業内容

- ・災害等緊急対策資金（令和8年地震対策枠）を発動する。
- ・災害等緊急対策資金の枠を4億円増枠し、現行の6億円から10億円に増枠する。（所要額：822千円）
- ・市町村が同資金を利用する県内中小事業者等の利子負担（借換資金に係る部分を除く）に対し補助する場合、最長3年間、市町村の補助に要する経費の1／2を補助（間接補助）する。（所要額：2,021千円（全額繰越））

融資対象者	令和8年1月6日に発生した島根県東部を震源とする地震により経営の安定に深刻な影響が生じている中小企業者等で、次のいずれかに該当するとき ア 事業の用に供する施設、設備、製品又は原材料等の被害 イ 最近1か月間とその後2か月間を含む3か月間の売上高又は販売数量が前年同期比5%以上減少		
資金使途	運転資金、設備資金又は借換資金（借換資金は、運転資金又は設備資金の借入に併せて保証付き借入金の取りまとめを行う場合に限る。）		
融資限度額	2億8,000万円	融資期間	10年以内（据置3年以内を含む。） 被害を受けた設備に係る資金は15年（据置3年）以内
融資利率	年1.63%（変動金利）	信用保証料率	年0.23～0.68%（9区分）
融資枠	10億円（当初6億円から4億円を増枠）		

令和7年度一般会計補正予算説明資料

6款 農林水産業費

1項 農業費

1目 農業総務費

農林水産政策課（内線：7256）

(単位：千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) 農林水産業共同利用施設復旧応援事業	0	100,000	100,000	100,000				
トータルコスト	補正前：0千円 (0.0人)、補正：100,789千円 (0.1人)、計：100,789千円 (0.1人)							

1 事業の目的、概要

令和8年1月6日に発生した島根県東部を震源とする地震により被災した農業協同組合等が所有する共同利用施設の復旧に要する経費に対して助成する。

2 主な事業内容

今回の地震で被害を受けた農林水産業共同利用施設の復旧に要する経費について支援を行う。

<事業主体>

農業協同組合、森林組合、漁業協同組合 等

<対象施設>

農林水産物倉庫、農林水産物処理加工施設、共同作業場、種苗供給施設 等

<採択基準及び補助率>

区分	採択基準	補助率等	
		40万円までの部分	40万円を超える部分
一般災害	40万円以上	2/10	
激甚災害	告示地域※	13万円以上	4/10
	その他の地域	40万円以上	9/10
		3/10	5/10

※告示地域：激甚法施行令第19条に基づき告示された地域

令和7年度一般会計補正予算説明資料

6款 農林水産業費

1項 農業費

農林水産政策課（内線：7256）

6目 農作物対策費

(単位：千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) 地震災害農業施設復旧支援事業	0	10,000	10,000				10,000	
トータルコスト	補正前：0千円 (0.0人)、補正：10,789千円 (0.1人)、計：10,789千円 (0.1人)							

1 事業の目的、概要

生産者が安心して生産活動が継続できるよう、令和8年1月6日に発生した島根県東部を震源とする地震により損壊した施設等の復旧支援を行う。

2 主な事業内容

区分	事業内容	補助対象者	事業実施主体	補助率	予算額
果樹園	施設の撤去、復旧等	市町村	生産者	1/3	10,000
パイプハウス			J A		
畜産			生産組織		

※農業共済制度がある施設は、共済金受領額（相当額）を差し引いた額を対象事業費とする。

令和7年度一般会計補正予算説明資料

6款 農林水産業費

1項 農業費

5目 農業金融対策費

経営支援課（内線：7685）

(単位：千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) 農業施設等災害復旧資金支援事業	0	〔債務負担行為 9,750〕 0	〔債務負担行為 9,750〕 0				〔債務負担行為 9,750〕	
トータルコスト	補正前：0千円 (0.0人)、補正：789千円 (0.1人)、計：789千円 (0.1人)							

1 事業の目的、概要

令和8年1月6日に発生した島根県東部を震源とする地震により被災した農業者の施設等の復旧、農作物の被害による収入減少により不足する運転資金の借入に要する経費に対して助成する。

2 主な事業内容

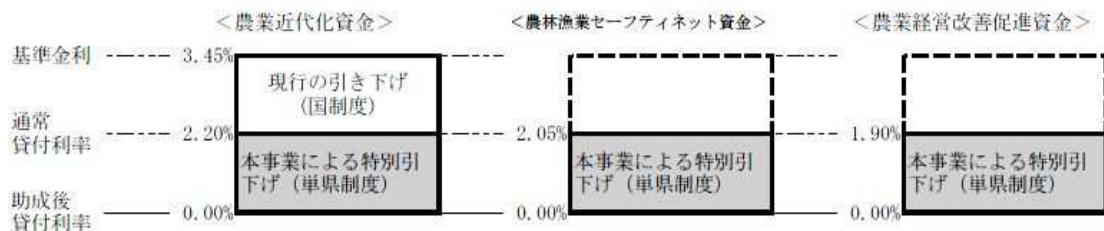
島根県東部を震源とする地震により被害を受けた農業者が、被害施設等の復旧及び経営の継続に必要な資金を借り受けた場合に、借入後3年間に限り、金利負担と保証料負担額が0%となるよう助成するための債務負担行為を設定する。

細事業名	実施主体	補助率
農業施設等災害復旧資金利子補給	金融機関	県10/10
保証料補助		

【利子補給対象資金の概要】

区分 資金名	融資 対象者	資金使途	貸付条件				
			償還期間 ()内据置	貸付限度額	融資枠	貸付金利	保証料率
農業近代化資金	農業者	被災施設等の復旧、長期運転資金	7~15年 (3~7年)	個人:1,800万円 法人:2億円	5,000万円	通常 2.2% 助成後 0.0%	通常 0.5% 助成後 0.0%
農林漁業セーフティネット資金 (災害復旧)	農業者	被災施設等の復旧、長期運転資金	15年 (3年)	600万円、年間経営費又は粗収益の6/12	5,000万円	通常 2.05% 助成後 0.0%	無 (公庫資金)
農業経営改善促進資金	農業者	短期運転資金	1年	個人:500万円 法人:2,000万円	5,000万円	通常 1.9% 助成後 0.0%	無 (公庫資金)

【金利軽減の模式図】



令和7年度一般会計補正予算説明資料

1 1款 災害復旧費

1項 農林水産施設災害復旧費

1目 耕地災害復旧費

農地・水保全課(内線: 7325)

(単位: 千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(公共事業) 耕地災害復旧事業	1,152,526	100,000	1,252,526	100,000				
トータルコスト	補正前: 1,180,130千円 (3.5人)、補正: 100,789千円 (0.1人)、計: 1,280,919千円 (3.6人)							

1 事業の目的、概要

令和8年1月6日に発生した島根県東部を震源とする地震により被災した農地及び農業用施設の早期復旧を図る。

2 主な事業内容

事業名		区分	補正前	補正	計
補助	耕地災害復旧事業	現年災(団体営)	528,275	100,000	628,275

事業要件: 災害により被災した農地・農業用施設で、1箇所当たりの復旧事業費が40万円以上となるもの。

令和7年度一般会計補正予算説明資料

1 1款 災害復旧費

1項 農林水産施設災害復旧費

県産材・林産振興課(内線:7264)

2目 林道施設災害復旧費

(単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(公共事業) 林道施設災害復旧事業	1,643,132	70,000	1,713,132	53,000	<3,800> 13,000		4,000	県費負担 7,800
トータルコスト	補正前: 1,657,963 千円 (2.0人)、補正: 72,367 千円 (0.3人)、計: 1,730,330 千円 (2.3人)							

1 事業の目的・概要

令和8年1月6日に発生した島根県東部を震源とする地震により被災した林道を速やかに復旧し、機能の回復を図る。

2 主な事業内容

事業名			事業主体	補正前	補正	計	備考
補助	県営	現年災	県	180,000	20,000	200,000	県管理林道の災害復旧
	団体営	現年災	市町村	403,000	40,000	443,000	市町管理林道の災害復旧に対する補助
単独	県単林道施設災害復旧事業			10,000	10,000	20,000	県管理林道の災害復旧(小災害)
計				593,000	70,000	663,000	

(注) 起債欄の上段<>書きは交付税措置を除いた額である。

備考欄の県費負担は起債欄の<>書きの金額と一般財源の金額を加算したものである。

令和7年度一般会計補正予算説明資料

10款 教育費 03項 中学校費 01目 中学校費
 04項 高等学校費 01目 高等学校総務費
 05項 特別支援学校費 02目 特別支援学校費

教育総務課（内線：7928）
 (単位：千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新)子ども元気プロジェクト（心のケア支援事業）	0	5,365	5,365				5,365	
トータルコスト	補正前：0千円（0.0人）、補正：6,163千円（0.1人）、計：6,163千円（0.1人）							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

令和8年1月6日に発生した島根県東部を震源とする地震により、心理面に影響を受けた児童生徒の心のケアに対応するため、各学校に配置されているスクールカウンセラーの相談時間数を増やす。

2 主な事業内容

5,365千円
 (内訳)

報酬	4,928千円
共済費	17千円
費用弁償	420千円

令和7年度一般会計補正予算説明資料

2款 総務費

1項 総務管理費

8目 私立学校振興費

教育学術課 (内線: 7022)

(単位: 千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) 私立学校災害復旧費補助事業	0	3,000	3,000				3,000	
トータルコスト	補正前: 0千円 (0.0人) 、補正: 3,789千円 (0.1人) 、計: 3,789千円 (0.1人)							

1 事業の目的、概要

令和8年1月6日に発生した島根県東部を震源とする地震により被災した私立学校の教育活動を早急に回復するため、施設・設備の復旧に要する経費を支援する。

2 主な事業内容

私立中学校、高等学校の施設・設備の復旧に要する経費について助成する。

ア 対象 私立中学校、私立高等学校

イ 補助率 2/3 (公立学校施設の災害復旧と同率とする)

ウ 所要経費 4,500千円×2/3=3,000千円

令和7年度一般会計補正予算説明資料

2款 総務費
2項 企画費
6目 文化財保護費

とつとり弥生の王国推進課（内線：7934）
(単位：千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) ふるさとの文化遺産復旧事業	0	12,000	12,000		<6,000>	12,000		県費負担 6,000
トータルコスト	補正前：0千円（0.0人）、補正：12,789千円（0.1人）、計：12,789千円（0.1人）							

1 事業の目的、概要

令和8年1月6日に発生した島根県東部を震源とする地震により、被災した国・県指定文化財の所有者に対し、緊急に保存修理する事業に対して支援を行い、文化財の保全を推進する。

2 主な事業内容

被害を受けた国・県指定文化財の復旧にかかる経費について助成する。

ア 対象 文化財を所有または管理する市町村もしくは個人、団体
 イ 補助率※ (ア) 国指定文化財 補助対象事業費から国庫補助金額を差し引いた額の1／2
 (国庫補助金は事業主体に直接交付)
 (イ) 県指定文化財 1／2

※補助率は、鳥取県中部地震の際の補助率と同率

※事業主体が市町村の場合、市町村の実質負担額の1／3

(国庫補助率について)

当該補助事業者の財政規模等により、50%～85%に設定される。また、災害復旧として行われる場合は、通常の補助率に20%加算される。(ただし、上限は85%)

(注) 起債欄の<>書きは交付税措置額を除いた額である。

県費負担額は、起債欄の<>書きの金額に一般財源の金額を加算した額である。

令和7年度一般会計補正予算説明資料

2款 総務費

4項 市町村振興費
1目 自治振興費

市町村課（内線：7580）
(単位：千円)

事業名	補正前	補 正	計	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新)被災地 域応援市町村 交付金	0	40,000	40,000		<20,000>		40,000	県費負担 20,000
トータルコスト	補正前：0千円 (0.0人)、補正：42,366千円 (0.3人)、計：42,366千円 (0.3人)							

1 事業の目的、概要

令和8年1月6日に発生した島根県東部を震源とする地震により、被災した地域活性化の中核施設である地区公民館等の修繕、改築等に要する経費を市町村が補助する場合に支援を行い、地域コミュニティの早期再建や地域活性化、住民の定住化等の確保を図る。

2 主な事業内容

地震により被災した地区公民館等の修繕、改築等に要する経費を補助する市町村に助成する。
(交付率：1／2)

(注) 起債欄の<>書きは交付税措置額を除いた額である。
県費負担額は、起債欄の<>書きの金額に一般財源の金額を加算した額である。

令和7年度一般会計補正予算説明資料

2款 総務費

1項 総務管理費
7目 財産管理費

営繕課（内線：7011）
(単位：千円)

事業名	補正前	補 正	計	財 源 内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) 安心・ 安全な県有施 設災害復旧事 業	0	350,000	350,000	8,000	<169,000>	338,000	4,000	県費負担 173,000
トータルコスト	補正前：0千円 (0.0人)、補正：357,887千円 (1.0人)、計：357,887千円 (1.0人)							

1 事業の目的、概要

令和8年1月6日に発生した島根県東部を震源とする地震により被災した県有施設の復旧に要する経費である。

2 主な事業内容

(1) 主な被災施設

- ・夢みなとタワー
- ・県営ライフル射撃場
- ・とつとり花回廊
- ・境漁港（1号及び3号上屋、カニかご上屋等）
- ・県立学校（高校、特別支援学校） 等

(2) 予算額：350,000千円

内訳	金額
工事請負費	328,000
委託料	10,000
その他需用費（修繕費） (枠外標準事務費)	12,000

(注) 起債欄の<>書きは交付税措置額を除いた額である。

県費負担額は、起債欄の<>書きの金額に一般財源の金額を加算した額である。

令和7年度一般会計補正予算説明資料

1 1款 災害復旧費

2項 土木施設災害復旧費

1目 建設災害復旧費

技術企画課(内線: 7368)

(単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
単独災害復旧事業費〔災害公共事業、単独災害復旧事業〕	251,100	40,000	291,100	<19,000> 38,000			2,000	県費負担 21,000
トータルコスト	補正前: 259,776千円 (1.1人)、補正: 40,789千円 (0.1人)、計: 300,565千円 (1.2人)							

1 事業の目的、概要

令和8年1月6日に発生した島根県東部を震源とする地震により被災した道路等の公共土木施設を速やかに復旧し、機能の回復を図る。

2 主な事業内容

- (1) 単独災害復旧事業 18,000千円
- (2) 災害復旧事業調査費 20,000千円
- (3) ボランティア災害調査等 2,000千円

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
建設災害復旧費〔災害公共事業〕	2,399,592	80,000	2,479,592	53,360	<1,300> 26,000		640	県費負担 1,940
トータルコスト	補正前: 2,451,646千円 (6.6人)、補正: 80,789千円 (0.1人)、計: 2,532,435千円 (6.7人)							

1 事業の目的、概要

令和8年1月6日に発生した島根県東部を震源とする地震により被災した道路等の公共土木施設を速やかに復旧し、機能の回復を図る。

2 主な事業内容

- (1) 工事請負費 60,000千円
- (2) 公有財産購入費 5,000千円
- (3) 補償、補填及び賠償金 15,000千円

(注) 起債欄の<>書きは交付税措置額を除いた額である。

県費負担額は、起債欄の<>書きの金額に一般財源の金額を加算した額である。

令和7年度一般会計補正予算説明資料

8款 土木費

2項 道路橋りょう費

2目 道路橋りょう維持費

道路企画課（内線：7351）

(単位:千円)

事 業 名	補正前	補正	計	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
道路維持修繕費 〔単県公共事業〕	2,545,605	20,000	2,565,605				20,000	
トータルコスト	補正前：2,751,456千円（26.1人）、補正：20,789千円（0.1人）、計：2,772,245千円（26.2人）							

1 事業の目的、概要

令和8年1月6日に発生した島根県東部を震源とする地震により被災した箇所について、緊急点検及び緊急修繕等を実施する。

2 主な事業内容

(1) 舗装仮復旧費 10,000千円

早急に交通機能を回復するため、転石除去、段差解消、クラック箇所修繕などの災害復旧の対象となるない修繕工事を実施する。

(2) 法面点検費 10,000千円

震度5弱以上を観測した地域において、落石の可能性がある箇所の法面点検を実施する。

令和7年度一般会計補正予算説明資料

8款 土木費

3項 河川海岸費

1目 河川総務費

河川課（内線：7377）

(単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
河川維持管理費 [単県公共事業]	384,747	10,000	394,747				10,000	
トータルコスト	補正前：452,335千円（20.5人）、補正：10,789千円（0.1人）、計：463,124千円（20.6人）							

1 事業の目的、概要

令和8年1月6日に発生した島根県東部を震源とする地震により被災した箇所について、緊急点検及び緊急修繕等を実施する。

2 主な事業内容

災害復旧の対象とならない修繕工事費 10,000千円

令和7年度一般会計補正予算説明資料

6款 農林水産業費

4項 林業費

7目 治山費

治山砂防課(内線: 7821)

(単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
治山維持修繕費 [単県公共事業]	39,200	20,000	59,200				20,000	
トータルコスト	補正前: 54,974千円 (2.0人)、補正: 20,789千円 (0.1人)、計: 75,763千円 (2.1人)							

1 事業の目的、概要

令和8年1月6日に発生した島根県東部を震源とする地震により被災した箇所について、緊急点検及び緊急修繕等を実施する。

2 主な事業内容

(1) 治山施設緊急点検 8,000千円

治山関係施設の異常の有無を確認するための緊急点検

(2) 治山施設緊急修繕 12,000千円

治山施設隣接で山腹崩壊等が発生した箇所について治山施設に被害を与えないために行う応急対策工事及び災害復旧の対象とならない修繕工事

8款 土木費

3項 河川海岸費

1目 河川総務費

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
砂防維持修繕費 [単県公共事業]	299,700	20,000	319,700		<4,500>		11,000	県費負担 15,500
トータルコスト	補正前: 317,181千円 (2.5人)、補正: 20,789千円 (0.1人)、計: 337,970千円 (2.6人)							

1 事業の目的、概要

令和8年1月6日に発生した島根県東部を震源とする地震により被災した箇所について、緊急点検及び緊急修繕等を実施する。

2 主な事業内容

(1) 砂防関係施設緊急点検 10,000千円

砂防関係施設の異常の有無を確認するための緊急点検

(2) 砂防関係施設修繕 10,000千円

緊急点検の結果、損傷が確認された施設のうち、災害復旧の対象とならない修繕工事

(注) 起債欄の<>書きは交付税措置額を除いた額である。

県費負担額は、起債欄の<>書きの金額に一般財源の金額を加算した額である。

令和7年度一般会計補正予算説明資料

6款 農林水産業費

5項 水産業費

7目 漁港管理費

港湾課(内線: 7405)

(単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
漁港維持管理費 [単県公共事業]	95,958	30,000	125,958				30,000	
トータルコスト	補正前: 113,309千円 (2.2人)、補正: 30,789千円 (0.1人)、計: 144,098千円 (2.3人)							

1 事業の目的、概要

令和8年1月6日に発生した島根県東部を震源とする地震により被災した箇所について、緊急点検及び緊急修繕等を実施する。

2 主な事業内容

- (1) 災害復旧工事の測量設計費 20,000千円
- (2) 災害復旧の対象とならない修繕工事費 10,000千円

8款 土木費

4項 港湾費

1目 港湾管理費

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
港湾維持管理費 [単県公共事業]	352,229	10,000	362,229				10,000	
トータルコスト	補正前: 362,229千円 (1.9人)、補正: 10,789千円 (0.1人)、計: 376,595千円 (2.0人)							

1 事業の目的、概要

令和8年1月6日に発生した島根県東部を震源とする地震により被災した箇所について、緊急点検及び緊急修繕等を実施する。

2 主な事業内容

- 災害復旧の対象とならない修繕工事費 10,000千円

11款 災害復旧費

1項 農林水産施設災害復旧費

6目 漁港施設災害復旧費

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
漁港災害復旧費 [災害公共事業]	220,000	120,000	340,000	80,000	<2,000>			県費負担 2,000
トータルコスト	補正前: 226,310千円 (0.8人)、補正: 120,789千円 (0.1人)、計: 347,099千円 (0.9人)							

1 事業の目的、概要

令和8年1月6日に発生した島根県東部を震源とする地震により被災した漁港施設を速やかに復旧し、機能の回復を図る。

2 主な事業内容

- 境漁港施設 本復旧工事費 100,000千円
- 応急復旧工事費 20,000千円

(注) 起債欄の<>書きは交付税措置額を除いた額である。

県費負担額は、起債欄の<>書きの金額に一般財源の金額を加算した額である。

令和7年度企業会計補正予算説明資料

款 工業用水道事業費

項 営業費用

目 業務費

工務課 (内線 7448)

(単位:千円)

事業名	補正前	補 正	計	財 源 内 訳			備考
				国庫支出金	起債	その他	
(新) 工業用水道施設被害復旧費	0	40,000	40,000			(内部留保資金) 40,000	
主な業務内容	令和8年1月島根県東部で発生した地震による日野川工業用水道の管路の応急対策						
補正内容の説明							
1 事業の目的・概要							
令和8年1月6日に発生した島根県東部を震源とする地震に伴い工業用水ユーザーへの水供給に支障がないよう日野川工業用水道の管路の応急対策を行う。							
2 主な事業内容							
地震により埋立地に埋設している管路の継目から漏水が発生する可能性があることから、その応急対策を行う。							
修繕費 40,000千円 (10,000千円×4箇所)							

令和7年度一般会計補正予算説明資料

7款 商工費
3項 観光費
1目 観光費

観光戦略課（内線：7218）
(単位：千円)

事業名	補正前	補 正	計	財 源 内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) 「元気な鳥取」観光支援事業	0	50,000	50,000				50,000	
トータルコスト	補正前：0千円 (0.0人) 、補正：50,789千円 (0.1人) 、計：50,789千円 (0.1人)							

1 事業の目的、概要

令和8年1月6日に発生した島根県東部を震源とする地震により、宿泊キャンセルなどの影響が生じている県内観光産業への風評被害を防止し、観光需要を喚起する。

2 主な事業内容

内容	予算額
風評被害を最小限に食い止めるため、国内外に鳥取県の観光・宿泊施設は元気である旨の情報発信等を実施し、本県への旅行需要を喚起する。	50,000

令和7年度一般会計補正予算説明資料

2款 総務費
2項 企画費
2目 計画調査費

デジタル改革課（内線：7983）
(単位：千円)

事業名	補正前	補 正	計	財 源 内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
偽・誤情報から県民を守る事業	12,491	1,025	13,516					1,025
トータルコスト	補正前：20,378千円（1.0人）、補正：1,814千円（0.1人）、計：22,192千円（1.1人）							

1 事業の目的、概要

令和8年1月6日に発生した島根県東部を震源とする地震の発生を受け、SNSやインターネット上の偽・誤情報や真偽不明情報のモニタリングを強化するため、投稿された動画や画像を分析できる新たなソーシャルリスニングツールを導入し、フェイク情報のリスクから県民や地域を守る。

令和7年度一般会計補正予算説明資料

2款 総務費

1項 総務管理費

1目 一般管理費

財政課（内線：7045）

(単位：千円)

事業名	補正前	補 正	計	財 源 内 訳			備考
				国庫支出金	起債	その他	
災害復興調整費	50,000	100,000	150,000				100,000
トータルコスト	補正前：50,789千円（0.1人）、補正：100,789千円（0.1人）、計：151,578千円（0.2人）						

1 事業の目的、概要

令和8年1月6日に発生した島根県東部を震源とする地震について、今後の被害把握に応じて、応急復旧などの緊急対応を機動的に実施するため、復旧・復興事業のための枠予算を増額する。